

NEWS RELEASE

平成 16 年 2 月 17 日

2003 年の日本の広告費は 5 兆 6,841 億円、前年比 99.7%**－ 年の後半(マスコミ四媒体 7-12 月)はブロードバンド、デジタル家電が牽引し前年比 101.5% －**

株式会社電通（俣木盾夫社長）は 2 月 17 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2003 年（平成 15 年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2003 年（1～12 月）の日本の総広告費は 5 兆 6,841 億円、前年比 99.7%であった。総広告費は、2000 年に日本経済の回復傾向と IT（情報技術）ブームを背景に広告活動が活発に行われて 3 年ぶりに増加したが、2001 年に減少に転じ、2002 年には年間を通して前年実績を下回った。2003 年は前半（マスコミ四媒体 1-6 月）に前年同期比 97.9%と減少が続いたものの、後半（同 7-12 月）にはブロードバンド（高速大容量）通信やデジタル家電が牽引し前年同期比 101.5%と増加に転じ、年間ではわずかな減少となった。

また、本年 2004 年（1～12 月）の総広告費の見通しは前年比 102.3%程度としている。



2003 年の広告費実績および 2004 年の広告費見通しは、次のような特徴があげられる。

1. 2003 年は、年初に前年からの広告費回復基調を受けてほぼ前年の水準に戻したものの、4-6 月期にはイラク戦争、新型肺炎（SARS）、金融不安、それに前年のワールドカップ・サッカー関連広告の反動減などが重なり、再び減少幅を広げた。しかし、7-9 月期以降は日本経済の景気回復傾向、デジタル家電の需要拡大などを背景に広告費が増加に転じ、さらに 10-12 月期は、衆議院選挙、東京モーターショー、地上デジタル放送などがプラス要因となって前年同期を上回った。
2. 媒体別にみると、構成比の高い「テレビ広告費」（前年比 100.7%）が 3 年ぶりに増加したが、「新聞広告費」（同 98.1%）などが前年を上回るまでには至らず、「マスコミ四媒体広告費」（同 99.7%）はわずかながら減少した。マスコミ広告以外では、「折込」や「交通」が堅調だったものの「屋外」などの減少が続いて「SP（販売促進）広告費」（同 98.0%）は 3 年連続の減少となった。「衛星メディア関連広告費」（同 98.6%）は BS デジタル放送などの減少で 2 年連続減。一方、「インターネット広告費」（同 140.0%）はブロードバンドの進展などを背景に再び伸びが加速した。

(2004-10)

3. 広告主の業種別（マスコミ四媒体）では、デジタルカメラの広告が活況の「精密機器・事務用品」と、パソコン、インターネット、携帯電話などの活発な出稿の「情報・通信」が2ケタの大幅な伸びを示し、21 業種中 10 業種が前年実績を上回った。一方、「食品」「飲料・嗜好品」「流通・小売業」「自動車・関連品」「交通・レジャー」などが減少した。
4. 2004 年は、世界景気にとって懸念要因が考えられるものの、日本経済の景気回復傾向、ブロードバンドやデジタル関連の需要拡大、アテネオリンピックなどをプラス要因に、多くの業種で積極的な広告活動が見込まれ、総広告費は前年比 102.3%程度と予想される。

<2003 年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

2003 年（1～12 月）のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、4～6 月期に前年同期比 96.2%と減少幅が大きかったが、その後はプラス成長となった。年後半は 101.5%と増加した。

（前年比、前年同期比、%）

	2003 年 1-12 月	1-6 月	7-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月
マスコミ四媒体広告費	99.7	97.9	101.5	99.8	96.2	100.5	102.3

1. 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2001年 (平成13年)	2002年 (14年)	2003年 (15年)	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	2001年 (平成13年)	2002年 (14年)	2003年 (15年)
総 廣 告 費		60,580	57,032	56,841	94.1	99.7	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		38,886	35,946	35,822	92.4	99.7	64.2	63.0	63.1
新 聞	12,027	10,707	10,500	89.0	98.1	19.9	18.8	18.5	
雑 誌	4,180	4,051	4,035	96.9	99.6	6.9	7.1	7.1	
ラ ジ オ	1,998	1,837	1,807	91.9	98.4	3.3	3.2	3.2	
テ レ ビ	20,681	19,351	19,480	93.6	100.7	34.1	33.9	34.3	
S P 廣 告 費		20,488	19,816	19,417	96.7	98.0	33.8	34.8	34.1
D M	3,643	3,478	3,374	95.5	97.0	6.0	6.1	5.9	
折 込	4,560	4,546	4,591	99.7	101.0	7.5	8.0	8.1	
屋 外	2,992	2,887	2,616	96.5	90.6	5.0	5.1	4.6	
交 通	2,480	2,348	2,371	94.7	101.0	4.1	4.1	4.2	
P O P	1,698	1,720	1,725	101.3	100.3	2.8	3.0	3.0	
電 話 帳	1,652	1,559	1,524	94.4	97.8	2.7	2.7	2.7	
展 示・映 像 他	3,463	3,278	3,216	94.7	98.1	5.7	5.8	5.6	
衛星メディア関連広告費		471	425	419	90.2	98.6	0.8	0.7	0.7
インターネット広告費		735	845	1,183	115.0	140.0	1.2	1.5	2.1

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および制作費とテレビCM制作費
S P 廣 告 費	次のセールスプロモーション関連媒体の広告費
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
屋 外	広告板、ネオン等屋外広告の制作費
交 通	交通広告の掲出料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示・映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費および上映費など
衛星メディア 関連広告費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および制作費) [注、「ニューメディア広告費」を呼称変更した]
インターネット広告費	インターネットサイト上の広告の掲載費 [注、モバイル広告を含む。サイト制作費は含まない]

2. 媒体別広告費の概要

「マスコミ四媒体広告費」は前年比 99.7%、その中でテレビが前年実績を上回った。マスコミ四媒体以外では「SP 広告費」が同 98.0%で、内訳の「折込」や「交通」は増加したが「屋外」などが引き続き減少した。「衛星メディア関連広告費」は BS 放送などの減少で同 98.6%となった。

「インターネット広告費」は同 140.0%と伸びが加速した。

<新聞広告費>

- ・新聞広告費は、1 兆 500 億円、前年比 98.1%。
- ・1-6 月は前年後半からの不調に加え、SARS の影響や金融不安もあって低調が続いた。7-12 月は景気の回復基調を反映して増加傾向となったが、前半の減少が響き 3 年連続の前年割れとなった。
- ・業種別では、通信サービス加入や携帯電話の広告が活発な「情報・通信」が大幅増となったのをはじめ、健康食品が好調な「食品」、衆議院選挙のあった「官公庁・団体」などが全体を牽引した。「新・三種の神器」（薄型テレビ、DVD レコーダー、デジタルカメラ）の好調を受け、「家電・AV 機器」や「精密機器・事務用品」なども増加し、8 業種が前年を上回った。一方、「自動車・関連品」「金融・保険」「交通・レジャー」など、構成比の高い業種が減少した。

<雑誌広告費>

- ・雑誌広告費は 4,035 億円、前年比 99.6%。
- ・業種別では 9 業種が増加。構成比の半分を占める上位 5 業種では、「化粧品・トイレットリー」は増加傾向で、「ファッション・アクセサリ」が微増、「流通・小売業」が増加となったものの、「情報・通信」「自動車・関連品」が前年割れとなった。
- ・ジャンル別でみると、「女性誌」「ティーン誌」などが前年を上回ったが、「番組・都市型情報誌」「パソコン誌」などは減少となった。
- ・主な創刊誌は『おとなの週末』（講談社）、『TVnavi』（扶桑社）、『Invitation』（ぴあ）、『In Red』（宝島社）など。主な休刊誌は『Olive』（マガジンハウス）、『Muffin』（小学館）。

<ラジオ広告費>

- ・ラジオ広告費は 1,807 億円、前年比 98.4%。
- ・個人消費の冷え込み、株価不調などの不安要素が払拭されていない中で、ラジオ広告費は減少を続け、年終盤には上向き気配となったものの、年間では前年を下回った。
- ・最大業種の「自動車・関連品」や、「金融・保険」「情報・通信」などが回復傾向を強めた一方で、「流通・小売業」や「交通・レジャー」など多くの業種が減少した
- ・放送業態別では AM、FM ともに前年を下回り、スポットの落ち込みが大きかった。コミュニティ FM は 2003 年末時点で 167 局となり、広告費も堅調な伸びを示した。

<テレビ広告費>

- ・テレビ広告費は 1 兆 9,480 億円、前年比 100.7%。
- ・番組広告、スポット広告ともに、先行き不透明感からの出稿手控えや前年のワールドカップ・サッカーの反動により 4-6 月は厳しかったが、10-12 月はテレビ広告全体が回復基調となり前年実績を上回った。

- ・業種別で大きな伸びを示したのは、「精密機器・事務用品」「情報・通信」「教育・医療サービス・宗教」「ファッション・アクセサリ」「金融・保険」など。一方、大幅減少となったのは「流通・小売業」「食品」など。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- ・マスコミ四媒体広告制作費は 3,285 億円、前年比 104.7%。うち、テレビ CM 制作費は 1,907 億円、前年比 105.2% (注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている)。
- ・景気の持ち直し傾向に沿って、広告制作費も前年までのマイナスからプラスに転じた。
- ・新・三種の神器の伸長に合わせ、「家電・AV 機器」「精密機器・事務用品」の伸びが際立った。また、衆議院選挙で「官公庁・団体」が大きく増え、その他の業種も堅調に伸びた。
- ・健康志向を背景に、さまざまな茶系飲料が表現的にも目立った。新聞ではダイレクトレスポンス広告の増加が注目される。

<SP 広告費>

- ・1 兆 9,417 億円、前年比 98.0%。
- ・「屋外広告」の減少傾向に歯止めがかからないものの、その他の媒体では減少幅に改善が見られ、「折込広告」「交通広告」「POP」では、前年を若干上回る結果となった。
- ・年後半には不安定ながらも景気の上昇傾向もうかがえ、製品のデジタル化が進展する業界、ブロードバンド化の進む通信業界で新製品の導入が活発化したが、大型の再編・統合が一段落した金融分野、売上げが伸び悩む流通・小売・通販分野、不動産、出版など多くの業種でコスト見直しの動きは止まらず、減少幅は小さくなったものの、前年実績を上回るまでには至らなかった。

<衛星メディア関連広告費>

- ・衛星メディア関連広告費は 419 億円、前年比 98.6%。
- ・CATV は、インターネット需要に支えられて加入世帯数を伸ばし、地元の広告主からの出稿も増えて、前年比 102.3%。
- ・CS 放送は、音楽系チャンネルやスポーツ、アニメをはじめ全般的には順調に売上げを伸ばしているものの、前年のワールドカップ・サッカーにおける広告売上げをカバーしきれず、前年比 98.9%と減少。
- ・BS 放送は、双方向を意識した通販番組、カタログ請求データ CM などに引合いが出てきたが、前年に引き続き厳しい状況が続き、前年比 96.5%と 2 年連続減に。
- ・文字放送は、新規需要の引合いに乏しく、従来の広告売上げ維持に留まり、前年比 98.4%となった。

<インターネット広告費>

- ・インターネット広告費は 1,183 億円 (うちモバイル広告費は 100 億円)、前年比 140.0%
- ・ブロードバンド化の普及に合わせインターネットの一般化が進んだ結果、ナショナルクライアントが統合メディア展開の一環としてインターネット広告を位置付けるようになった。また、媒体各社でもリッチメディア対応が進み、ブロードバンド対応の大容量広告スペースが開発・販売され、表現力の高度化、サイズの大型化などにより、売上げを加速させている。また、インターネット上でテレビ CF や動画広告を流す「ネット CM」、SEM (サーチエンジンマーケティング) な

どによる新たな広告手法も導入され、インターネット広告市場を活性化させる要因になった。
 ・モバイル広告も順調に推移し、マスキャンペーンに合わせたタイミングで利用されるようになった。背景としては、前年に引き続き、契約数が順調に伸び、コミュニケーション・ツールとして必要不可欠なメディアに成長したことがあげられる。また、各キャリアの新機種投入により、接続速度の高速化と大容量化が進み、バナーもリッチな展開が可能になった。

3. 業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要

2003年は21業種中10業種の広告費が増加し、うち2業種が2ケタの伸びであった(2002年は2業種が増加し、いずれも1ケタの伸び)。

広告費が増えた業種は、「精密機器・事務用品」(前年比117.2%、2年連続増、デジタルカメラの広告が活況)、「情報・通信」(同115.7%、3年ぶりに増加、パソコン、インターネット、携帯電話などの広告が年間を通して活発)の2業種が2ケタの伸び。そのほか、「教育・医療サービス・宗教」(同106.8%、学校、語学スクール、医療サービス、シルバー施設などが増加)、「官公庁・団体」(同106.4%、官公庁の広報、衆議院選挙関連の出稿)、「化粧品・トイレタリー」(同103.0%、2年連続増、マスコミ各媒体で増加)、「家電・AV機器」(同102.6%、液晶テレビ、DVDレコーダーなどの出稿が活発)などが増加した。

一方、減少業種では、「食品」(同95.3%、2年連続減、健康食品は増加)、「飲料・嗜好品」(同95.6%、3年連続減、健康飲料、炭酸飲料は増加、コーヒー、茶飲料、ビール、缶チューハイなどが減少)、「流通・小売業」(同96.1%、百貨店、スーパー、通信販売などが減少)、「自動車・関連品」(同97.2%、国産乗用車、輸入乗用車が減少)、「交通・レジャー」(同97.4%、航空、旅行、レジャーランドが減少)など、構成比が比較的高い業種が前年に引き続いて減少した。

<主な増加業種と減少業種(2003年、マスコミ四媒体広告費)> (%)

増加業種				減少業種			
	前年比	構成比	増加寄与率		前年比	構成比	減少寄与率
情報・通信	115.7	7.7	49.0	食品	95.3	8.9	17.6
化粧品・トイレタリー	103.0	10.0	13.9	飲料・嗜好品	95.6	7.4	13.7
教育・医療サービス・宗教	106.4	3.6	10.7	流通・小売業	96.1	6.9	11.4
精密機器・事務用品	117.2	1.3	9.2	薬品・医療用品	94.9	5.1	11.1
官公庁・団体	106.4	1.5	4.1	家庭用品	89.5	1.8	8.3

(注) 増加(減少)寄与率は増加(減少)額合計に占める増加(減少)額の割合。各上位5業種を掲げた。

<業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)>

業種	広告費(千円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2001年 (平成13年)	2002年 (14年)	2003年 (15年)	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	2001年 (平成13年)	2002年 (14年)	2003年 (15年)
1. エネルギー・素材・機械	5,160	4,332	4,610	84.0	106.4	1.3	1.2	1.3
2. 食 品	36,311	33,430	31,872	92.1	95.3	9.3	9.3	8.9
3. 飲料・嗜好品	32,228	27,770	26,562	86.2	95.6	8.3	7.7	7.4
4. 薬品・医療用品	20,691	19,111	18,128	92.4	94.9	5.3	5.3	5.1
5. 化粧品・トイレットリー	34,284	34,700	35,755	101.2	103.0	8.8	9.6	10.0
6. ファッション・アクセサリ	9,719	9,330	9,601	96.0	102.9	2.5	2.6	2.7
7. 精密機器・事務用品	3,883	4,043	4,740	104.1	117.2	1.0	1.1	1.3
8. 家電・AV機器	8,201	7,396	7,591	90.2	102.6	2.1	2.1	2.1
9. 自動車・関連品	26,921	25,600	24,887	95.1	97.2	6.9	7.1	6.9
10. 家庭用品	7,404	7,044	6,307	95.1	89.5	1.9	2.0	1.8
11. 趣味・スポーツ用品	15,730	15,701	15,071	99.8	96.0	4.0	4.4	4.2
12. 不動産・住宅設備	16,127	14,705	14,823	91.2	100.8	4.2	4.1	4.1
13. 出 版	17,221	15,628	15,087	90.7	96.5	4.4	4.3	4.2
14. 情報・通信	29,369	23,743	27,466	80.8	115.7	7.6	6.6	7.7
15. 流通・小売業	27,373	25,741	24,738	94.0	96.1	7.0	7.2	6.9
16. 金融・保険	27,518	25,443	25,573	92.5	100.5	7.1	7.1	7.1
17. 交通・レジャー	28,750	27,564	26,847	95.9	97.4	7.4	7.7	7.5
18. 外食・各種サービス	13,093	12,249	12,213	93.6	99.7	3.4	3.4	3.4
19. 官公庁・団体	6,055	4,920	5,233	81.3	106.4	1.6	1.4	1.5
20. 教育・医療サービス・宗教	12,258	11,962	12,775	97.6	106.8	3.2	3.3	3.6
21. 案内・その他	10,564	9,048	8,341	85.6	92.2	2.7	2.5	2.3
合 計	388,860	359,460	358,220	92.4	99.7	100.0	100.0	100.0

<業種別採録基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食 品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自動車・関連品	自動車、自動二輪車、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーステレオ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、家庭用機器、家庭用雑貨、家庭用化学品、殺虫・防虫剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、ペット・ペット用品、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出 版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、複写機、電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、他の小売店、商店街など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカードなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行あつせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・興行など
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、各種サービス
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政治団体、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療サービス、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

<業種別・媒体別広告費>

(単位：千万円,%)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	前年比	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	前年比	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	前年比	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	前年比	2002年 (平成14年)	2003年 (15年)	前年比
1. エネルギー・素材・機械		1,051	1,000	95.1	299	324	108.4	591	659	111.5	2,391	2,627	109.9	4,332	4,610	106.4
2. 食品		3,977	4,379	110.1	2,737	2,374	86.7	1,663	1,583	95.2	25,053	23,536	93.9	33,430	31,872	95.3
3. 飲料・嗜好品		3,496	3,248	92.9	2,329	2,111	90.6	1,145	1,237	108.0	20,800	19,966	96.0	27,770	26,562	95.6
4. 薬品・医療用品		3,234	3,110	96.2	1,155	1,105	95.7	1,110	933	84.1	13,612	12,980	95.4	19,111	18,128	94.9
5. 化粧品・トイレットリー		1,963	2,036	103.7	6,462	6,712	103.9	394	517	131.2	25,881	26,490	102.4	34,700	35,755	103.0
6. ファッション・アクセサリ		1,277	1,288	100.9	5,466	5,526	101.1	149	137	91.9	2,438	2,650	108.7	9,330	9,601	102.9
7. 精密機器・事務用品		1,027	1,163	113.2	1,042	970	93.1	137	103	75.2	1,837	2,504	136.3	4,043	4,740	117.2
8. 家電・AV機器		1,001	1,258	125.7	1,066	1,049	98.4	224	183	81.7	5,105	5,101	99.9	7,396	7,591	102.6
9. 自動車・関連品		7,254	6,292	86.7	2,994	2,821	94.2	1,868	2,095	112.2	13,484	13,679	101.4	25,600	24,887	97.2
10. 家庭用品		1,058	929	87.8	558	495	88.7	354	308	87.0	5,074	4,575	90.2	7,044	6,307	89.5
11. 趣味・スポーツ用品		2,383	2,244	94.2	2,212	1,966	88.9	805	732	90.9	10,301	10,129	98.3	15,701	15,071	96.0
12. 不動産・住宅設備		7,046	6,880	97.6	477	482	101.0	918	871	94.9	6,264	6,590	105.2	14,705	14,823	100.8
13. 出版		11,206	10,865	97.0	841	646	76.8	999	868	86.9	2,582	2,708	104.9	15,628	15,087	96.5
14. 情報・通信		6,469	7,878	121.8	2,937	2,882	98.1	1,212	1,398	115.3	13,125	15,308	116.6	23,743	27,466	115.7
15. 流通・小売業		9,909	9,475	95.6	2,064	2,558	123.9	1,352	1,194	88.3	12,416	11,511	92.7	25,741	24,738	96.1
16. 金融・保険		8,892	7,996	89.9	2,029	1,941	95.7	1,591	1,631	102.5	12,931	14,005	108.3	25,443	25,573	100.5
17. 交通・レジャー		15,699	15,101	96.2	2,013	2,037	101.2	1,679	1,535	91.4	8,173	8,174	100.0	27,564	26,847	97.4
18. 外食・各種サービス		3,015	3,040	100.8	1,762	1,819	103.2	881	776	88.1	6,591	6,578	99.8	12,249	12,213	99.7
19. 官公庁・団体		2,550	2,830	111.0	315	326	103.5	769	736	95.7	1,286	1,341	104.3	4,920	5,233	106.4
20. 教育・医療サービス・宗教		6,157	6,072	98.6	1,608	2,094	130.2	507	557	109.9	3,690	4,052	109.8	11,962	12,775	106.8
21. 案内・その他		8,406	7,916	94.2	144	112	77.8	22	17	77.3	476	296	62.2	9,048	8,341	92.2
合計		107,070	105,000	98.1	40,510	40,350	99.6	18,370	18,070	98.4	193,510	194,800	100.7	359,460	358,220	99.7

4. 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2003年)

年	名目国内総生産(GDP)			日本の広告費			国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)
	国内総生産 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	総広告費 (億円)	前年比 (%)	1985年を100 とした指数	
1985年(昭和60年)	3,235,412	107.5	100	35,049	—	100	1.08
86年(61年)	3,386,740	104.7	105	36,478	104.1	104	1.08
86年(62年)	3,525,300	104.1	109	39,448	108.1	113	1.12
86年(63年)	3,792,504	107.6	117	44,175	112.0	126	1.16
89年(平成元年)	4,085,347	107.7	126	50,715	114.8	145	1.24
90年(2年)	4,401,248	107.7	136	55,648	109.7	159	1.26
91年(3年)	4,682,344	106.4	145	57,261	102.9	163	1.22
92年(4年)	4,804,921	102.6	149	54,611	95.4	156	1.14
93年(5年)	4,842,338	100.8	150	51,273	93.9	146	1.06
94年(6年)	4,900,053	101.2	151	51,682	100.8	147	1.05
95年(7年)	4,969,222	101.4	154	54,263	105.0	155	1.09
96年(8年)	5,099,840	102.6	158	57,715	106.4	165	1.13
97年(9年)	5,209,373	102.1	161	59,961	103.9	171	1.15
98年(10年)	5,145,954	98.8	159	57,711	96.2	165	1.12
99年(11年)	5,072,243	98.6	157	56,996	98.8	163	1.12
2000年(12年)	5,114,624	100.8	158	61,102	107.2	174	1.19
01年(13年)	5,058,474	98.9	156	60,580	99.1	173	1.20
02年(14年)	4,981,020	98.5	154	57,032	94.1	163	1.14
03年(15年)	4,967,619	99.7	154	56,841	99.7	162	1.14

- ・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。ただし、2003年は、日本経済研究センター「四半期経済予測」(2003年11月)による実績見込値である。
- ・いずれも暦年の資料である。

5. 媒体別広告費(1993年～2003年)

媒体 広告費	広告費(億円)										
	1993年 (平成5年)	94年 (6年)	95年 (7年)	96年 (8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)
総 廣 告 費	51,273	51,682	54,263	57,715	59,961	57,711	56,996	61,102	60,580	57,032	56,841
マスコミ四媒体広告費	32,508	33,148	35,035	37,795	39,357	37,703	36,882	39,707	38,886	35,946	35,822
新 聞	11,087	11,211	11,657	12,379	12,636	11,787	11,535	12,474	12,027	10,707	10,500
雑 誌	3,417	3,473	3,743	4,073	4,395	4,258	4,183	4,369	4,180	4,051	4,035
ラ ジ オ	2,113	2,029	2,082	2,181	2,247	2,153	2,043	2,071	1,998	1,837	1,807
テ レ ビ	15,891	16,435	17,553	19,162	20,079	19,505	19,121	20,793	20,681	19,351	19,480
S P 廣 告 費	18,646	18,409	19,070	19,730	20,348	19,678	19,648	20,539	20,488	19,816	19,417
D M	2,254	2,569	2,746	2,949	3,165	3,155	3,242	3,455	3,643	3,478	3,374
折 込	3,306	3,633	3,916	4,080	4,174	4,082	4,241	4,546	4,560	4,546	4,591
屋 外	3,309	3,246	3,324	3,366	3,322	3,196	3,148	3,110	2,992	2,887	2,616
交 通	2,472	2,381	2,385	2,480	2,490	2,438	2,320	2,450	2,480	2,348	2,371
P O P	1,372	1,416	1,512	1,576	1,689	1,644	1,610	1,695	1,698	1,720	1,725
電 話 帳	1,715	1,732	1,736	1,792	1,830	1,851	1,777	1,748	1,652	1,559	1,524
展 示 ・ 映 像 他	4,218	3,432	3,451	3,487	3,678	3,312	3,310	3,535	3,463	3,278	3,216
衛星メディア関連広告費	119	125	158	174	196	216	225	266	471	425	419
インターネット広告費	—	—	—	16	60	114	241	590	735	845	1,183

6. 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(1993年～2003年)

業種 広告費	広告費(千万円)										
	1993年 (平成5年)	94年 (6年)	95年 (7年)	96年 (8年)	97年 (9年)	98年 (10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)
1. エネルギー・素材・機械	6,365	5,975	5,330	5,117	5,222	5,149	4,604	4,830	5,160	4,332	4,610
2. 食 品	35,479	34,493	35,242	35,084	36,792	37,444	36,969	36,221	36,311	33,430	31,872
3. 飲 料 ・ 嗜 好 品	27,251	27,914	29,161	31,485	32,099	33,088	31,415	32,629	32,228	27,770	26,562
4. 薬 品 ・ 医 療 用 品	16,140	16,069	17,632	18,804	20,497	19,229	19,297	20,092	20,691	19,111	18,128
5. 化粧品・トイレットリー	30,134	31,273	32,867	35,295	36,724	34,688	34,648	37,413	34,284	34,700	35,755
6. ファッション・アクセサリー	8,799	8,997	9,474	10,479	11,329	9,910	9,537	10,091	9,719	9,330	9,601
7. 精密機器・事務用品	4,093	4,107	4,290	5,236	5,611	5,065	4,168	4,123	3,883	4,043	4,740
8. 家電・AV機器	9,237	8,926	9,178	9,614	9,814	8,586	8,129	8,832	8,201	7,396	7,591
9. 自動車・関連品	19,139	20,504	25,287	28,984	32,515	29,591	25,375	25,250	26,921	25,600	24,887
10. 家庭用品	8,544	8,030	7,661	8,019	8,573	7,787	8,090	8,245	7,404	7,044	6,307
11. 趣味・スポーツ用品	12,218	13,922	14,367	15,963	16,952	16,852	16,553	15,767	15,730	15,701	15,071
12. 不動産・住宅設備	16,210	16,364	17,710	18,959	18,902	15,414	14,506	16,003	16,127	14,705	14,823
13. 出 版	15,759	16,178	17,487	18,632	18,909	17,139	16,751	17,907	17,221	15,628	15,087
14. 情 報 ・ 通 信	11,345	12,841	15,401	19,724	22,404	22,782	24,794	33,127	29,369	23,743	27,466
15. 流 通 ・ 小 売 業	25,826	26,187	26,319	27,106	26,686	26,325	25,958	27,260	27,373	25,741	24,738
16. 金 融 ・ 保 険	13,345	13,800	14,868	16,911	17,557	18,987	20,764	26,621	27,518	25,443	25,573
17. 交 通 ・ レ ジ ャ ー	27,889	28,294	27,795	30,041	28,991	28,811	27,783	28,613	28,750	27,564	26,847
18. 外 食 ・ 各 種 サービス	9,988	10,371	10,966	12,691	13,621	12,504	12,626	13,794	13,093	12,249	12,213
19. 官 公 庁 ・ 団 体	4,149	4,170	5,230	5,444	5,545	5,644	5,026	5,786	6,055	4,920	5,233
20. 教育・医療サービス・宗教	11,320	11,749	12,226	11,998	12,367	11,835	12,039	13,426	12,258	11,962	12,775
21. 案 内 ・ そ の 他	11,850	11,316	11,859	12,364	12,460	10,200	9,788	11,040	10,564	9,048	8,341
合 計	325,080	331,480	350,350	377,950	393,570	377,030	368,820	397,070	388,860	359,460	358,220

7. 2004年の広告費の見通し

<前年比 2.3%増、デジタル関連の出稿、アテネオリンピックなどで上昇>

2004年（1～12月）の総広告費は前年比102.3%程度と予想される。デフレ経済と企業のリストラが続き、世界経済も懸念要因が考えられるものの、景気回復傾向が予測される日本経済、改善の続く企業業績、不良債権処理の進展に伴う金融不安の緩和、生産拡大や更新需要に伴う民間企業設備投資の増加、IT関連の生産や販売の増大傾向、そしてアテネオリンピックのビッグイベントなど、広告環境は明るい展望がうかがわれる。

一部の業種や企業で広告費の抑制が続くとみられる一方で、ブロードバンドの進展に伴う携帯電話やインターネットの新品・サービスが続く「情報・通信」、液晶テレビやプラズマテレビ、DVDレコーダー、デジタルビデオカメラなどの需要が好調な「家電・AV機器」、デジタルカメラが伸びている「精密機器・事務用品」、新車発売の活発な「自動車・関連品」、新品発売競争の活発な「飲料・嗜好品」、アテネオリンピック関連の広告キャンペーンが予測される「趣味・スポーツ用品」や「交通・レジャー」、そのほか「金融・保険」「教育・医療サービス・宗教」など、多くの業種で積極的な広告活動が見込まれる。

2003年（実績）		2004年（予測）	
総広告費（億円）	前年比（%）	総広告費（億円）	前年比（%）
56,841	99.7	58,165	102.3

（注）2004年の総広告費は、日本経済の景気見通し、広告媒体と広告業種の広告動向などを総合して予測した。内訳は、マスコミ四媒体広告費が前年比102.1%、マスコミ四媒体以外が同102.7%である。